

## (様式 1-B) 事業概要-プログラム B

### 1 申請者情報

#### (1) 申請者団体情報

団体名	
-----	--

#### (2) 申請者が指定する補助事業者（地域国際化協会等）団体情報（該当がある場合のみ記載）

団体名	
代表者職・氏名	

#### (3) 都道府県・政令指定都市との連携（申請者が地域国際化協会の場合のみ記載）

--

### 2 事業の概要

1. 事業の名称	
2. 事業の期間	
3. 取組の基準となる地域日本語教育の総合的な推進計画名称等	
(1) 名称	
(2) 実行計画作成日	
(3) 主な内容	

4. 現状と課題

5. 目的

6. 年次計画の概要

1年目 (2019年 月～2020年 月)

2年目 (2020年度)

3年目（2021年度）

4年目（2022年度）

5年目（2023年度）

7. 実施計画期間終了後の事業の継続性

（本事業の補助を受けようとする期間）

（本補助事業の実施計画期間終了後の事業継続の方法）

### 3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して記載してください。）

《事業の中核メンバー》					
	交渉状況	氏名	所属	職名	役割
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(2) 総合調整会議【申請しない（ ）】

#### ①構成員

	交渉状況	氏名	所属	職名	期待する役割
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					

8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
事務局代表 1					
事務局代表 2					
・申請しない場合は理由を記載してください。					

②開催計画

実施回数	
実施 スケジュール	
主な検討項目	

(3) 総括コーディネーターの配置【申請しない( )】

	交渉状況	氏名	現在の所属	現在の職名	契約方法
1					
2					
3					
4					
5					
・申請しない場合は理由を記載してください。					

(4) 地域日本語教育コーディネーターの配置【申請しない( )】

	交渉状況	担当地域	氏名	所属	主な業務
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

・申請しない場合は理由を記載してください。

(5) 域内の市区町村，関連団体等との連携・協力体制

--

#### 4 2019年度の事業概要

1. 2019年度の実施目標			
2. 実施内容（必須実施項目は必ず記載すること。ただし実施しない場合は理由を記載すること。）			
（取組1）総合調整会議の設置【必須実施項目】			
（取組2）総括コーディネーターの配置【必須実施項目】			
（取組3）地域日本語教育の実施【必須実施項目】			
実施箇所見込数		受講者見込数	
活動1	【名称】 【目標】  【実施回数】 回（1回 時間） 【受講者見込数】 人（ 人× か所） 【実施場所】 【受講者募集方法】 【内容】  標準的なカリキュラム案等の活用の有無：		
活動2	【名称】 【目標】		

	<p>【実施回数】 回（1回 時間）</p> <p>【受講者見込数】 人（ 人× か所）</p> <p>【実施場所】</p> <p>【受講者募集方法】</p> <p>【内容】</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：あり</p>
活動 3	<p>【名称】</p> <p>【目標】</p> <p>【実施回数】 回（1回 時間）</p> <p>【受講者見込数】 人（ 人× か所）</p> <p>【実施場所】</p> <p>【受講者募集方法】</p> <p>【内容】</p> <p>標準的なカリキュラム案等の活用の有無：</p>
<p>・申請しない場合は理由を記載してください。</p>	
その他の取組	
<p>(取組 4)</p> <p>【名称】</p> <p>【実施箇所数】</p> <p>【実施時間数】計 時間</p> <p>【具体的な実施内容】</p> <p>(取組 5)</p> <p>(取組 6)</p>	

3. 取組予定	
2019年8月	下旬 補助金交付決定
9月	
10月	
11月	
12月	
2020年1月	
2月	事業終了
3月	月上旬 実績報告書の提出
4. 期待される効果と検証方法	
<p>※本補助金を受給することにより向上が見込まれることについても記載すること。</p>	

## 5 事業連絡担当者

※事業に関する問い合わせ先や書類の送付先を記入してください。

### (1) 申請者連絡担当者

団体名	
担当部署	
担当者職・氏名	
所在地	(〒 - )
電話	
FAX	
E-mail	

### (2) 申請者が指定する補助事業者連絡担当者 (該当がある場合のみ記載)

団体名	
担当部署	
担当者職・氏名	
所在地	
電話	
FAX	
E-mail	

### (3) 採択通知を発出する際の団体名等

団体：〇〇県
代表者職・氏名：知事 文化 太郎
住所：〇〇県〇〇市